国際ラグビー評議会公認レフリー制度の形成と意義 —ラグビー産業における「支える」主体の形成と蓄積—

松島 剛史ⁱ

本稿ではラグビーを「支える」主体の形成と蓄積という観点から、国際ラグビー評議会が1990年代半ばから行なった公認レフリー制度の拡大とその日本的受容を検討し、この施策が現代においても意味について検討した。ここで明らかになった知見は以下の通りである。公認レフリー制度は、国際ラグビー評議会にとって正常なラグビーを産出できる能力を持ったレフリーを世界各地で調育・調達・管理するプロジェクトであった。それは世界の人々をレフリーという資源として自らの生産装置に組み込む、あるいはそのための道筋を作るという点で同評議会を中心にしたラグビーの産業的発展に寄与する側面を持っていた。そして、日本ラグビー協会の体制順応的な活動は日本やアジア社会がラグビーを成り立たせる身体の次元から再編される動きを少なからず例示している。

キーワード：ラグビー新興国、ラグビー憲章、正常性、オペレーションサポートスキーム、能力主義的レフリングスキーム

I. 緒言

いわゆるスポーツのグローバル化に関する研究によると、現代スポーツは「メディア・スポーツ生産複合」(Maguire, J)や「メディア・スポーツ・文化複合」(Row, D)という枠組みで捉えられる。その下では、とくにスポーツ組織-メディア資本-経済資本のネットワークがスポーツの世界における中心に位置し、矛盾や緊張を生じさせながらスポーツを普及、発展させることを通じてスポーツ市場の世界的な拡大に貢献しているという歴史像が描かれる。かつてマグウィア (Maguire, 1999) やグットマン (1997) は、この動向のうちに脱西欧化や地球市民というコンセプトで語れるような現象を読み取って

ポジティブに評するむきもあったが、そうした歴史像あるいは未来像はとくに発展途上国の現場に分け入る者から批判されてきた。

例えば、小林は国際オリンピック委員会や国際競技連盟 (International Federations) のような統括組織が「正統的」とされるスポーツを周辺に向けて普及することの問題点を強調する (小林, 2000)。ここでは南北問題の溝を埋めるために為される発展途上国へのさまざまな開発支援や協力が、実のところ先進国の現代的なスポーツを「正統化」し、そのモデルに追従させようという、途上国の「実情」に沿わない開発支援にほかならず、それが新たな南北問題や歪みを生んでいることが指摘される。

もっとも、途上国で嘆かわしい自体が生じているからといって、スポーツのグローバル化という複雑な過程を「西欧化」として断罪するだけではスポーツの普及という言葉で語られる、さまざまな歴史事

i 立命館大学産業社会学部准教授

象を見落とすことに繋がるだろう。この点で、マンデルらのオープン・カルチュラルスペース論を批判的に摂取し、グローバルな次元で生じているスポーツの普及とは一線を画したローカルなボクシング文化を描いた石岡の研究(2012)は、西欧化に虐げられる途上国像とはまた違った姿を明らかにしている。

こうしてみると、スポーツのグローバル化に関する研究のトレンドは、大きな理論枠組みでスポーツの拡大を裁断することから、個別の事例や対象に着目し、その個性や種別性に注意を払いながら、スポーツの拡大と定着あるいは社会編成のさまざまなありようを明らかにするものへとシフトしているように思われる。

当然ながら、そのことはスポーツの供給や普及サイドに着目する研究においても当てはまるものだろう。この点で、脱ナショナルなスポーツ組織やその傘下の組織が、どのような計画や施策をもって開発や普及に取り組んでいるかという問題について、IOCのような代表的機関だけではなく、さまざまな種目やエリアに目を向け、現代の社会編成のありようやスポーツの普及過程の多面性や複数性を浮き彫りにすることは、ますます重要だろう。

そこでここではアメリカンフットボール、ラグビーリーグという種目とも繋がり深いラグビーを全世界的に統括する国際ラグビー評議会¹⁾に着目し、ラグビーの世界的拡大の過程を探ってみたい。より具体的にいえば、本稿の目的は、ラグビーを「支える」主体の形成と蓄積という観点から、国際ラグビー評議会が1990年代半ばから行なったレフリーの育成と管理に関する施策とその日本の受容を検討し、この施策が現代ラグビーの世界的展開においてもつ意味を明らかにすることにある。

II. 先行研究の検討

近年のラグビー研究をみると、グローバル化とのかわり各国のラグビー界の変動をとらえる研究も蓄積されている。たとえば、日本の事例を扱う本

稿との関わりでいえば、Lightほか(2008)はグローバルな次元で生じているラグビーのビジネス化や構造的な変化を踏まえつつ、日本ラグビー界の転換とそこで生じる緊張について、トップリーグという「プロ」リーグを題材に明らかにしている。

とはいえ、国際競技連盟である国際ラグビー評議会のグローバルな普及活動とそのインパクトについては依然として十分に扱われているとは言いがたい。たしかに国際ラグビー評議会を中心に商業化と不可分なたちで世界のラグビーが均質化していった動きを捉える研究もないわけではない(松島, 2011a)。

しかし、そこではラグビー憲章というルールの制定と解釈の標準規格が新しく誕生し、これに則るかたちで世界のゲームが均質化されるというが、なぜ選手、レフリー、コーチがこの規格に適った動きをできるようになるのか、という主体形成をめぐる議論がほとんど抜け落ちていた。したがって、次のような事象を十分に扱えていない。

第1に、1995年に国際競技連盟となった国際ラグビー評議会が将来的なラグビーの発展を見据え、現行の競技イベントの品質を向上すべく、新興国に対する開発支援に動き出したことである。この点は、国際ラグビー評議会にとって望ましい水準—しばしば主要国の競技水準をモデル化—まで、新興国の未成熟なラグビーを引き上げようという、ゲーム品質の階層性を前提にした開発主義の偏向性にかかわる事柄である。

第2に、当時の国際ラグビー評議会が能力主義的レフリーングスキームという公認レフリー制度を世界的に確立しようとしたことである。言い換えれば、この仕組みがラグビー憲章に適ったレフリーングを実施できるレフリーを選抜・管理・任用し、国際ラグビー評議会にとって望ましいという意味でゲームの品質を正常に保つ機能を期待されたこと、またそうした正常化が上記の開発支援的な普及活動と連動していたことである。

その上で最後に、国際ラグビー評議会だけでなく、新興国の協会組織自身が公認レフリーの育成と開発

に乗り出したことの現代的意義についてである²⁾。換言すると、ゲームの正常化が現行の国際競技会のみならず、日本のような加盟国のローカルな次元にまで影響を与えることはもちろん、この一連の育成事業がゲームの生産性を高める有用な人材の開発と蓄積という点で、文化産業としてのラグビーの発展に寄与しえたことである。

Ⅲ. 方法

以上を明らかにするには、国際ラグビー評議会の戦略や施策、またその日本における影響を内在的に明らかにできる史料を活用することが望まれよう。そこで本稿では、世紀転換期における国際ラグビー評議会の議事録や *The Oval Rugby* という公式マガジン、また日本ラグビーフットボール協会の『八十年史』や機関紙『Rugby football』を史料として活用する³⁾。

またこうした史料もさることながら、それらを分析する視角についても本稿とかかわる範囲で検討しておく必要があるだろう。ここで参照したいのは、近現代スポーツの主体形成について鋭く論じた多木であるが、その前に多木の立論のベースになっているフーコーの権力論について少し触れておきたい。フーコーは「人間がどのような力関係の中で近代社会の主体になったのか」というテーマに取り組んだことで知られるが、この主体を産出する権力形式のひとつが規律訓練と呼ばれるものである（桜井，2003；関，2014；星野，2000）。

より具体的にそれは学校や工場など社会のいたるところに存在し、人間の身体を「従順な身体」に作り変えていく政治的技術であるという⁴⁾。そして、この文脈において人間が主体化されるとは、こうした技術を通じて一定の規律や慣習を内面化し、それらから逸脱することなく行動できる従順かつ有用な身体を持つことを意味する。

このいわゆる規律訓練型権力は、私たち人間が特定の文脈の中である規律や慣習に服従し行動するか

らこそ能力を獲得し、それを発揮するなかで自由や達成感をえることができること、そして、同時にその行動はある規範を「正常なもの」とみなし特定の社会秩序の維持や発展に貢献していることを教えてくれる。逆にいえば、日常を成り立たせる規範が権力関係の所産にすぎず、偏向性や排除の契機を抱えざるをえないのだから、ひとは、それを「異常なもの」とみなして抵抗し、今とは違った未来を作る可能性を持っているというのである。

このように近代社会の成立・維持と再編・変革の問題を、その成員たる主体の両義性からとらえる視点は近代スポーツを読み解くうえでも魅力的なものだろう。この点で、多木はいわばスポーツを「する」主体の形成という側面からスポーツの成立を読み解いている。かれによれば、たとえ天性の資質を持っていても、人間がスポーツ選手になるには、「その技量を身につけるように訓練しなければならない」（多木，1995：46）。したがって、スポーツをできる能力は、「当面するスポーツのために育てられ、作り上げていかねばならないもの」（同）であり、その身体こそ能力を獲得すると同時に規範に服従する「従順な身体」に他ならないという。

もっとも、スポーツを成立せしめる主体は選手だけでなく、コーチやレフリーという「支える」主体も含まれよう。とくにレフリーは、ルールが選手らによって正しく施行されているかどうかを判定しながらゲームの運行を指揮する権限を持つことから、当該スポーツそのものの性質を統制する重要な存在である⁵⁾。もちろん、こうしたレフリーの能力がどのような文脈の中で評価され、訓育されるのか、あるいはなぜゲームの運行を指揮する正統な権限を持っているのかといった問題については敏感であらねばならない。その意味で、レフリーという「支える」主体の育成と拡大からラグビーの成立と拡大を捉えることは、国際ラグビー評議会によって作り出されたラグビーのあり方を自明視せずに、その正常性がどのような資源や技術、力関係の中で構築されているかを明媚にし、世に問うことでもある。

ここで付言しておきたいのは、多木はあまり強調していないが、規律訓練型権力の諸実践は、従順かつ有用な人びとを生産装置に組み込んでいくという点で資本主義経済における生産性の向上と深く結びついていることである(萱野, 2011: 191-192)⁶⁾。なぜなら、この視点からはラグビーを産出する諸主体を形成し、蓄積する取り組みがゲームや競技会という商品の生産性の維持向上という産業的發展にかかわって捉えるべきことが示唆されるからである。

以上を踏まえ、本稿では、公認レフリー制度の確立と拡大が、「支える」主体の形成と蓄積という点で、ラグビーの正常化や産業的發展に効果をもちえることを明らかにしたい。

この点を分節化すると、以下のとおりである。第1に、国際ラグビー評議会の機能と構造を概観し、現代ラグビーの特徴についてその普及と産業的發展の密接な関係を軸に検討する。第2に、国際ラグビー評議会の公認レフリー制度と開発計画が同評議会を中心にしたラグビーの将来的な発展にどのような意味を持つのかということについて検討する。第3に、公認レフリー制度の開発主義的な特性を検討したあと、それが新興国のひとつでありながらもアジア地域においては特権的な立場にある日本協会に、どのように受容されたかを明らかにする。もって公認レフリー制度を、国際ラグビー評議会を中心にしたラグビーの産業的發展に資する動力として捉えかえせるような歴史像を描き出したい。

IV. 国際ラグビー評議会と現代ラグビー

まずは開発戦略やレフリーング施策について検討する前に、国際ラグビー評議会の機能と構造、また現代ラグビーの特徴について確認する。

1. 国際ラグビー評議会とラグビー新興国

国際ラグビー評議会とは、1886年にラグビーの母国として強い力を発揮していたイングランドのラグビー協会に対抗するかたちでウェールズやスコッ

トランド、アイルランドの協会が設立した組織であり、ルール解釈と制定といった問題を共同で解決し、ラグビーのあり方を越境して統治することを目的にしていた(Rutherford, 1986)。現在、この機関はラグビーのあり方をグローバルに統治する唯一の機関であるが、この機構統一に動き出したのは比較的遅く、1980年代に入ってからのことである。

当時の調査によると、世界でラグビーをおこなう組織はおおよそ88の国や地域まで増えたが(Annual, 1982)、このうち国際ラグビー評議会の正式な会員は創設に関わった3組織に、イングランド協会(1890年加盟)、イギリス植民地のニュージーランド協会とオーストラリア協会、南アフリカ協会(1947年加盟)、そしてフランス連盟(1970年加盟)を加えた8組織であった。これら以外の組織は、国際ラグビー評議会の会員とまったくの没交渉であったわけではないが、アジア協会や国際アマチュアラグビー連盟、カリビアン協会といった国際的な組織をそれぞれ別に立ち上げ、競技会を開催するなどして活動していた(Annual, 1985)。

国際ラグビー評議会はこれらアジアやヨーロッパ、中南米、アフリカといったところの非加盟組織を、とくに1987年に初めて催されたワールドカップを使ってつぎつぎに自らの傘下に加えていき、1995年に国際競技連盟の認可を受けて機構上の統一を実現する(松島, 2009)。ラグビー新興国とは、こうして新しく会員になった組織群のことであり⁷⁾、これに対して旧来から会員である8組織はおそらくその大半が国際ラグビー評議会の創設にかかわったことから創設ユニオン(Foundation Unions)と呼ばれている。

もっとも、ここで強調したいのは、こうした会員の区別が単なる呼称の問題ではなく、ラグビーのあり方を決定づける手続きにアクセスできるかどうか、またどのくらいの影響力を発揮できるかという問題に繋がっていたことである。

2. 国際ラグビー評議会の目的と構造

1996年の『規約』に基づき、国際ラグビー評議会

の活動について整理すると、その存在意義は、ラグビーの拡大と統治、法 (the game of laws) などの諸規則の管理、国際試合に関する論争の調停、国際的な遠征や国民性に関する問題の統制である (3条)。

これらの問題の処理は、カウンシルという最高意思決定機関を頂点とし、そこで議論される専門的な事項の詳細を決める各種委員会、そしてワーキング集団がその下部に存在するという構造のもとで (2条)、会員の代表者による議論と投票という手続きを通じておこなわれる (9条)。大まかにいえば、各種集団や委員会において専門的な事項や諸計画を立案し、カウンシル会議でそれを検討し決議するという手続きを経てラグビーのありようは作られ、グローバルに拡散していく。

したがって国際ラグビー評議会とは、上記の目的にもとづき、自らを取り巻く状況あるいは会員の要望・問題を踏まえながらラグビーを治め、広める機関である。と同時に、会員の代表者たちが既存のラグビーのあり方について議論し、それを枠づける諸々の方針や規則の改善を通じて新たなラグビーを生成する舞台として捉えることができる。

しかし、この舞台では会員のだれもが対等に議論に参加できたわけではない。とくに最終的な議決機関であるカウンシルの議席は、創設ユニオンの代表者によってほとんど占められており、新興国では日本やアルゼンチン、カナダ、イタリアがわずかに各1議席を保有するにとどまる (9条)。さらに、各種委員会もそのメンバーの大半がカウンシルを構成する人物から選出される (2条) ことを踏まえれば、議会の意思決定には創設ユニオンの思惑やその力関係が多いに影響することになろう。

こうしてみると、会員の大多数を占める新興国は基本的に創設ユニオンの意向が色濃く反映するであろう、ラグビーのありようを甘受せざるをえない立場にあった。この点で、国際ラグビー評議会の活動は、いわば〈創設ユニオン／新興国のカウンシル会員／大多数の新興国会員〉という階層的な権力構造

の下で、国際競技連盟として正規のラグビーを生成し、世界のさまざまなラグビーをそれに沿うかたちに矯正するという傾向を構造的に抱えていたと考えられる。付言すれば、創設ユニオンと新興国のラグビーを通じた交流はあくまでこうした関係を前提に育まれるものであった。

以下では、より広い視点から現代ラグビーの特質について確認しておきたい。

3. 現代ラグビーの普及とラグビー産業の関連性

既に述べたように、国際ラグビー評議会が世界の組織をとり込み、グローバルな統括権を獲得したのは1995年のことであるが、奇しくもその年は長らくラグビーを支配してきたアマチュアリズムを脱してオープンプロ化を宣言したときでもあった。

もっとも、この二つの出来事が重なったのは決して偶然ではない。ラグビーと商業主義の結びつきは1980年代から急速に進むが、そこには巨大な広告代理店を通じた権利ビジネスの興隆があり、オリンピックに代表されるアマチュアスポーツ全体に訪れた商業化およびプロ化の影響を多分に受けている。

たとえば、この頃から各国の協会所属のトップ選手を引き抜き、国際的な規模で独立プロ興業を立ち上げるといった動きや、また1987年にはワールドカップという公式イベントが多国籍企業からの多額の資金後援によって初めて開催されるなどの出来ごとを挙げることができる (松島, 2009)。そして、そこにスポーツを販売促進の手段として活用し、市場の拡大をねらう企業の思惑があることはよく指摘されることだろう。

もっとも、こうした動向は外部組織の介入だけでなく、国際ラグビー評議会によるラグビーの普及活動とあいまって駆動した。たとえば、1971年のアマチュア規定の改訂は、初めて営利企業や国家からの物資や資金援助を認めるものであったが、その金品はラグビーの普及と振興に使用することが条件づけられていた (1972, Annual)。また国際ラグビー評議会は先に挙げたワールドカップを会員だけの競技

表1 ワールドカップの規模

	1987	1991	1995
Host Union	2	5	1
Venues	11	19	9
Spectators	501,00	1,135,000	2,800,000
TV viewers	300 million	1.75 billion	2.5 billion
TV countries	17	103	125
Surplus	£1.5 million	£5 million	£20 million
Participating Union (including qualifiers)	16	40	52
Number of matches (including qualifiers)	32	87	106
Media contingent (excluding TV personnel)	445	1,000	1,200

(Dunning and Sheard, 2005, p.254. の表を筆者が作成)

会にし、参加組織に大会収益を配分する施策を講じることで、これまで会員でなかった組織から支持をあつめて大幅に加盟国数を伸ばし、自らの管轄範囲を広めている（松島，2011b）。

したがって、営利企業やメディアのみならず、国際ラグビー評議会やその会員にとっても、競技イベントは、普及活動の資金を調達するための商品であり、それを商業的に成功させることはラグビーを広めるために不可欠な課題になっていたのである。このことを踏まえれば、国際ラグビー評議会が1995年までに21歳以下、19歳以下、学生、女性といったあらゆるカテゴリーの国際競技会を自らの承諾なしに開催できないようにしたことも（Annual, 1995）、バラエティーに富んだ商品を陳列し、それらイベントの商業的成功を通じて資本を蓄積する動きとして捉えられるだろう。

このように国際ラグビー評議会を軸にしたラグビーの普及とラグビー産業の活性化は相互に依存的であり、その下ではなにより競技会やゲーム、その諸資源の規模や魅力がそのまま商品としての価値に変換される傾向をもっている。この現象の一端は、ワールドカップの参加国＝加盟国数とイベント収益の

連動からもうかがい知れる（表1参照）。そして、国際ラグビー評議会が次に取り組んだのが、多様なラグビーを同一視できる規格を作り、その正規のラグビーの魅力ないしは品質をいかに高めるかということであった。

V. ラグビーの正規品と開発支援の関係

1. ラグビー憲章と公認レフリー制度

世界のラグビー組織をひとつにまとめあげた国際ラグビー評議会にとって、次なる課題は、15人制、7人制、男性、女性、学生、プロ、アマなど、さまざまな形態や競技水準で展開するラグビーをひとつのスポーツとして認識させることができるかという問題であった。たとえば、初代会長のパーノン・ビューは、第3回総会において「ひとつのゲーム、ジェントルマン」という演題で、「トップレベルのラグビーがその下位にあるゲームから完全に切り離されるような分裂」を避け、「ラグビーをひとつのゲームとして認識しなければならない」ことを訴えている（Interim, 1996）。

1997年に制定されたラグビー憲章はこの問題を解

決できるものであった。ラグビー憲章とは、あらゆる選手・レフリー・指導者・ルール制定者らが則すべき、法の解釈と制定の教義であり、「ラグビーとはなにか」という独自性を保障する規格として位置づけられていた (IRB, 1997)。ピュー会長によれば、「その教義は、ゲームが基礎づけられるファンダメンタルな真理である。それらは、とくにゲームの特徴をただちに同一化し、そしてそのことは一つのスポーツとして、その明確な区分を作ることを可能にする」(IRB, 1997 Issue 6:3) ものであったという。この意味で、ラグビー憲章とはラグビーの独自性を創造する規格の下で、多様な形態と競技水準を均質にし、ひとつのラグビー文化を創造できる装置であった。

言い換えれば、国際ラグビー評議会は、ラグビーの独自性という曖昧であるが、容易に批判することのできない本質的基準によって正統なラグビーを恒常的に形成し、それを介して世界のさまざまなラグビーを包摂／排除できる仕組みを築いたのである。したがって、商品としてのラグビーの品質の良し悪しは、最終的にカウンシルによって構築されるラグビーの独自性なるものとの遠近によって決められることから、ここにきて世界のラグビーは文化多元主義的に生産管理されるようになったと考えられる。

しかし、ラグビー憲章だけでは実際のゲームが国際ラグビー評議会の望むとおりになるとは限らない。なぜなら、ゲームを成立させるのは選手・指導者・レフリーの身体だからである。したがって、ラグビー憲章から逸脱することなく行動できる従順かつ有用な人材をいかにして確保させるかということは大きな課題といえよう。とりわけレフリーやタッチジャッジは、ゲームにおける「唯一の事実の判定者」ないし「法の判定者」として位置づけられる (IRB, 2012) ことから、国際ラグビー評議会から法の解釈と適用が正しいか否かを判定する権限を与えられた特権的な主体であり、その管理は重要視されるものであった。

実際に、国際ラグビー評議会は1996年の「ゲーム

はいまやプロであり、ゲームに関するすべての事柄についてトップパフォーマンスが求められる。…既存のレフリー任用システムの全体的な改訂が求められる」(Annual, 1996) という南半球3カ国の提案を受けた頃から、公認レフリー制度の形成に動いている。

「能力主義的レフリースキーム」と呼ばれる、この施策は、これまで各会員の管理下にあったレフリーを評価選抜し、その実力ごとにランクづけ、「IRB レフリーパネル1」と「IRB レフリーパネル2」というグループに配分して階層的に管理し、国際試合に任用するという仕組みであった (IRB, 1998 Issue 7:30-31; Special, 1998; Interim, 1998)。なお、その際には、レフリーを評価する基準や評価人 (assessor) の育成・選定・管理も議論されている。

その存在目的は、「レフリーがバリエーションを作らずに法を適用するための確かな筋道を与える」(Mid-year, 1997) こと、すなわち「法の一貫した適用を通じて『われわれの欲するゲーム』を伝えるであろうラグビー憲章のプロセスを支える」(IRB, 1998 Issue 10:18) ことにあった。したがって、この仕組みはラグビー憲章の規格に適った法解釈に基づきプレイされているかどうかを判定できるレフリーを管理し、かれらの任用を通じてゲームの品質を正常な水準に保つためのものであったといえよう。

ここで付言したいのは、マッチオフィシャルの任用は、まずワールドカップとカウンシルを構成する会員—とくに創設ユニオン—の国際試合から優先的におこなわれ (Interim, 1998)、また2000年ワールドカップで任用されたレフリーやタッチジャッジのほとんどが創設ユニオンから選出されていたことである (IRB, 1999 Issue 12:15)。その意味で、上記した正常な水準とは、形式的にはラグビー憲章の規格に適合していることに違いないが、実質的に想定されたのは創設ユニオンのゲーム水準だったと考えられる。

いずれにせよ、公認レフリー制度の整備によって、

公認レフリーのレフリング能力はもとより、任用されたゲームそのものが国際ラグビー評議会傘下の大多数の会員にとって目指される規範的なモデルとして定位することになった。もっとも、こうしたレフリング施策が単に「正常」なモデルを示すだけでなく、その水準に達しないレフリーやゲームを引き上げる、あるいは段階的に発達させる筋道をもっていたことは注目に値する。以下では、ラグビー新興国に対する開発計画について検討し、そのうえでレフリング施策の開発主義的な性格の議論に進みたい。

2. ラグビーの開発と将来の発展

第3回総会においてビュー会長は多様なラグビーを同一視すること以外に、もうひとつ展望を述べている。それは「広範囲でとても有意義な競技会ができるように、6～10の強豪あるいは強い国々を、少なくとも同等の能力をもつ20くらいにまで拡大するように動く」(Interim, 1996) というものであった。

当時のワールドカップの成績を踏まえれば、おそらくこの発言は創設ユニオン以外の大多数の会員に向けられたものであり、かれらのテリトリーにおけるラグビーを創設ユニオンの水準まで引き上げる、もしくは発達させる意向として捉えることができよう。この点を踏まえれば、国際ラグビー評議会がワールドカップなどのイベント収益を資本にゲームの将来的な発展に重点を置いた活動をおこなっていたことは注目に値する。

とりわけ、1990年にイギリスのマン島で設置された国際ラグビー基金 (International Rugby Settlement, 以下「IRS」) と、その運用計画として1996年に設計されたオペレーションサポートスキーム (以下「OSS」) は、将来の発展に向けた投資的事業として代表的なものだろう。

IRS とは租税対策という一面を持ちながらも、ワールドカップなどから生じた余剰金を適切に管理し、ラグビーの将来的な開発とステータスの確保のために会員組織に補助金を配分する裁量信託であった (Annual, 1990)⁸⁾。IRS の使用について助言する委

員会のロジャー・バンダーフィールド議長によれば、1996年段階でおよそ6億ポンドを48組織に配分し、90を超える開発事業を支援していたようである (IRB, 1996 Issue 4: 5)。

また OSS は、その立案者である名誉開発役員ボブ・スチュアートによると、「自助」と「説明責任」を本質的な要素として、「国際ラグビー評議会の開発戦略のマイルストーン」ともいべき包括的な計画であり、12のカテゴリーからなる助成プログラムを提供するものであった (ibid: 4)。なお、カテゴリーは、「1. コンサルタントサービス」「2. 運営」「3. スタッフ設置」「4. トレーニングと開発」「5. ゲームの促進」「6. スクールとクラブ (U19)」「7. ラグビーフォーラム」「8. ツアー」「9. 賃貸」「10. ローン」「11. ラグビー調査事業」「12. 資本支出」であった (ibid: 5)。そして、受益者たる会員は、こうした環境の下で自らの開発プロジェクトを立案し、所定の手続きを通じた申請と認可をへて資金・専門知識・物資の支援を受けていた。

ここで確認したいのは、OSS で重視されたのが「国際ラグビー評議会の会員と賛助会員によって開始された各種プロジェクトの監視と管理にある」(ibid: 4) ことである。たとえば資源 & 開発に関する責任者のリー・スミスは、OSS のマネージャーとして「ユニオンからの申請を管理・評価すると同時に、そのプロジェクトの進展状況を監視し、管理し、受託者に報告する」(ibid) 役割をつとめている。

したがって、会員組織は国際ラグビー評議会の監視と評価の眼差しにさらされながら、ゲームの発達と促進に努めなければならない状況にあった。その意味で、IRS や OSS とは、国際ラグビー評議会が会員によるゲームの発達と促進のあり方を緩やかに統制し、会員のテリトリーにおけるラグビーを自らにとって望ましい水準にまで自発的に成長させるための仕掛けであったといえよう。

冒頭のビューの発言との関連でいえば、こうした一連の動向は大多数の会員の能力を向上させることで、国際競技会や試合の魅力を高め、さらなる資金

調達につなげるという意味で、将来的なラグビーの発展に貢献するものであったと考えられる。そして、新しいレフリースタッフの確保や能力の向上という課題も、こうした事業のひとつであった⁹⁾。次節では、いわゆるラグビー新興国におけるレフリースタッフ開発事業について検討したい。

Ⅵ. レフリースタッフの育成と蓄積：日本ラグビー協会を事例にして

1. 開発支援とレフリースタッフ施策の結合

国際ラグビー評議会は世界的規模でゲームの将来的な発達に重点を置いた開発のひとつとしてレフリースタッフ水準の向上に取り組んでおり、とりわけ新興国のレフリースタッフ能力の向上は大きな課題であった。この問題に取り組んだ人物としてスティーブ・グリフィスを挙げることができるだろう。かれは国際ラグビー評議会の初代レフリースタッフ開発役員に就任し、尽力した人物であり、その活動からは、レフリースタッフ能力の向上に関するねらいや活動を知ることができる。

国際ラグビー評議会チーフエグゼクティブのトム・ワーカーによれば、グリフィスのミッションとは「ワールドワイドなレフリースタッフ基準が、トップクラスのゲームに向けられる期待に応えることを確実にする」(IRB, 1997 Issue 5: 12) ことであり、また「途上国におけるレフリースタッフのトレーニングやクルートメントに与えられる継続的な強勢が守られるように全力を傾ける」(ibid: 13) ことにあるという。もちろん、ここでいうワールドワイドな基準とは、形式的にはラグビー憲章に基づくレフリースタッフ基準であろう。この点で、新設の公認レフリースタッフ制度をうまくスタートさせること、また新興国のレフリースタッフの能力を向上し、新しい人材を発掘することが大きな課題であった。

もっとも、こうした課題はそれぞれ矛盾するものではなく、新興国のレフリースタッフを公認レフリースタッフ制度に加えるという戦略によって節合した。それは「創設ユニオンでは無いユニオンのレフリースタッフがどうすれば

能力主義的システムに入れることができるか」(IRB, 1998 Issue 7: 30) という課題を掲げ、「2003年までにラグビー新興国が能力主義的システムに入れるようなプロセスを発達させる」(ibid) というグリフィスの発言が端的に示している。

くわえて確認したいのは、ここでふたたび創設ユニオンの抱えるレフリースタッフとの対比が登場していることである。実際のパネルレフリースタッフが創設ユニオンのレフリースタッフから選抜されていたことを踏まえれば、新興国のレフリースタッフの開発は、創設ユニオンのゲームで見られるレフリースタッフをモデル化し、その水準に引き上げる、もしくは発達させることが少なからず目指されたと考えられる。

こうした戦略的立場の下で、グリフィスが「とりわけ発展途上国におけるゲームの進展を維持するにあたり、全レベルのレフリースタッフがその役割を確実に果たせるよう、トレーニングを与えなければならない。…最も優先させるのは、国際ラグビー連盟レフリースタッフ開発計画の完了である」(IRB, 1997 Issue 6: 13) と述べるように、国際ラグビー評議会は「正しい」レフリースタッフ技術と知識の拡大を目的にトレーニングプログラムや資源を新興国に提供するようになる。

たとえば、「基礎的なレフリースタッフを指導するための物資と、レフリースタッフ・トレーナーの育成と配備についてデザイン」(ibid) するためのワークショップが、中・南アフリカ、南米、アジア、カリブ・アメリカという各リージョンにおいて開催されたり、あるいは現地協会がコーチやレフリースタッフ、評価人の育成につかえるルールブックや個人指導ガイド、ブックレット、ビデオといった教材が提供された (IRB, 1998 Issue 7: 30)。そして、そうした動きの裏には「『ジュニア』ユニオンは一般的に低開発で資源不足であり、改善の余地がある。その幾つかは、世界舞台で真に闘える将来性を持っている」(IRB, 1998 Issue 10: 5) という認識が横たわっていた。

以上を踏まえれば、新興国のレフリースタッフに対する開発支援は、レフリースタッフという人的資源の発掘と育成、蓄積という点において公認レフリースタッフ制度の発展に不

不可欠な基盤づくりとして捉えられよう。言い換えれば、それはラグビー憲章に基づくゲームの正常化のプロセス、あるいは正規品としてのラグビーを生産する装置を駆動するためのエネルギーの確保という意味でラグビーの将来的な発展を見越した活動であったとみることができよう。もっとも、国際ラグビー評議会がこうした活動を行おうとしていたからといって、会員組織がそれを意図通りに受け入れるとは限らない。以下では、日本協会に着目し、日本やアジア社会がこうした取り組みをどのように受容したかについて検討したい。

2. 日本におけるレフリーの歴史と日本ラグビー協会の立場

日本ラグビーフットボール協会は1926年に創設された日本のラグビーを統括する組織であり、またアジアラグビー協会というリージョナル組織の設立に尽力し、初代の事務局長などをつとめた経歴をもっている。国際ラグビー評議会には第1回ワールドカップ大会参加後に加盟し、1991年からは創設ユニオンの半分ではあるとはいえ、アジア枠として1議席を有している。その意味で、日本協会はラグビー新興国のひとつでありながらも、日本はもとよりアジアのラグビーの発展に責任をもつという点で、いわば半中心的な立場にあったといえる。

その日本協会は『八十年史』で日本のレフリーングの歴史をまとめている¹⁰⁾。それによれば、日本においてレフリーングのあり方を管理するようになったのは1929年に関東ラグビー協会内でレフリーソサエティが設立されたことにはじまる。日本協会に全国的な委員会が立ち上がったのは、1953年以降のことであり、それまでは関東協会と同じく、現在の地域協会を構成する関西ラグビー協会や九州ラグビー協会という組織がそれぞれレフリーの管理し、トップレフリーは各地域協会によって決定され、輩出されていた。

日本協会の公認レフリー制度が作られたのは1960年代後半のことであり、日本ラグビー協会のレフリー

ソサエティは1982年から公認A級・A1級、B級といった「レフリーの格付け」と、「レフリーの指名」、そして「レフリーングの評価と助言」という権限を掌握し、日本のレフリーングを統制していた。

しかし、この状態は国際ラグビー評議会によるラグビー憲章および能力主義的レフリーング施策の展開という一連の改革によって変化する。この点で、まず確認したいのは、日本協会は国際ラグビー評議会の施策をおおむね好意的に受け取っていることであろう。たとえば、1997-2000年にかけてレフリー委員会の委員長であった真下昇が、ラグビー憲章の意義やそれに基づいたレフリーングの徹底という近年の動向を紹介したあとでのべた言葉がその立場性を端的に示している。少し長いが引用しておきたい。

「日本は、IRB 理事国 (= カウンシルを構成する会員：松島) という立場からは勿論のこと、アジア地域からワールドカップに出場している唯一の国であることから、世界のラグビーが目指している方向を先取りし、わが国のラグビーが世界に通用するように、国内でのラグビーの健全な発展を目指して、コーチ、レフリーが従来以上に協力していくことが必要と思う」(日本協会, 1999 vol.49-1:7)

ここでは日本やアジアを代表する立場から、国際ラグビー評議会にとって望ましい水準に適応すべく、国内とアジアの成長を導いていく姿勢が読み取れよう。実際に、日本協会は国際ラグビー評議会のパネルレフリーをモデルにしながら国内のレフリーおよびレフリー評価人の育成に動き出している。以下では、その取り組みと影響について素描したい。

3. レフリーング制度の改革とレフリーの変化

『八十年史』によると、日本協会は国際ラグビー評議会がレフリーの育成にあたって用意した教本を中心に「レフリー全般のレベルアップならびにアセッサ (レフリー評価人：松島) の育成に取り組む体制を整備してきた」(日本協会, 2007:277)

という。この教本は対象となる人物の能力差を鑑みて、レベル1～3のプログラムから構成されており、ラグビー憲章に基づくゲームの理解やレフリーの基本コンセプト、レフリー評価人の評価基準などについて書かれている。そして、「その結果、過去10年の間に多くのシステムの変化が見られた」(同上)と述べているが、ここでは日本のレフリー界に与えた変化もしくは影響について4つの点を指摘しておきたい。

第一に、日本協会公認の「A・A1レフリーの選考に際しては、そのシーズンの評価表(レベル2を採用)をもとに客観的にデータベース化してオープン化」(同上)が図られたことである。この点は、国内のトップレフリーの力量が国際ラグビー評議会の基準との適合度により判別され、国際レベルと国内レベルのレフリー育成の仕組みを結びつける企てとして理解できよう。

そして第二に、国際ラグビー評議会パネルレフリーの選考基準などを鑑み、A1や20代の有望なレフリーの育成に力を注いだことである。たとえば、A1レフリーの海外派遣や、若手に向けたアカデミー制度を作り、世界を視野に入れたトップレフリーの育成に取り組んだことが記されている。この点は日本協会みずからがパネルレフリーの輩出を目標にしたレフリーの発掘や育成事業をスタートさせたことを意味する。

第三に、改めて強調したいのは、レフリー評価人の育成と拡大にも力が入れられていたことである。たとえば、2004-2006年レフリー委員会委員長の阿世賀によれば、日本協会は1997年から国際ラグビー評議会のレフリーコーチ&アセスメントに関する手法をとり入れ、各地域で講習会を実施するなどその普及に務めていた(日本協会、2002 vol.52-1:29)¹¹⁾。こうした取り組みは、レフリーがレフリー評価人から注がれる評価の眼差しを常に意識し、評価項目に従って自らの能力を高めていこうという心性を育み、かれらに教本通りに行動できるスキルや能力をもたらすことだろう。そのことは、阿世賀が

近年の傾向について「レフリーは点数だけにこだわり、アセッサーの目を気にしすぎるような傾向も生まれてきました」(同上)と述べていることが、皮肉にも示しているだろう。

最後に、上記の「オープン化」という文言とも関わっていえば、『機関紙』において国内のレフリー評価人によるシーズン全体の講評や、創設ユニオンのレフリー評価人による講習会の概要などを、継続的に公表していたことも見逃せない。なぜなら、こうした言説はレフリー自身が現在求められるレフリー能力を習得するにあたって重要な情報であり、それは試合前後や講習会のみならず、日常的なトレーニングにおいて自らのスキルや能力の良し悪しを点検するときに参照される資源として、かれらの能力向上に少なからず影響を与えていたと考えられるからである。

以上からは国際ラグビー評議会の取り組みを正統化し、その路線に沿うかたちで世界の先進的な情報を積極的に摂取し、国内のレフリーの育成と開発の仕組みの整備に励む日本ラグビー協会、またその下で自らの能力を研磨するレフリーの従順な姿を読み取ることができるのではないだろうか。ただし、そのことが、2006年に日本人が国際ラグビー評議会パネルレフリーに選出されたこと¹²⁾、あるいは、2002年6月18日の「アメリカ対スコットランド」戦で笛を吹いたA1レフリーが、現地のファンや国際ラグビー評議会の評価人からその仕事ぶりを肯定的に評価されて充実感や喜びをえたという事例に¹³⁾、おそらく影響を与えたであろうことも、あわせて指摘しておきたい。

まとめ

以上、本稿は公認レフリーの形成と蓄積という観点から、国際ラグビー評議会によるラグビーの普及活動の意義と、その日本的受容について検討してきた。最後にこれまでの議論を簡単にまとめておきたい。

第一に、当時の国際ラグビー評議会は、〈創設ユニオン／新興国のカウンシル会員／大多数の新興国会員〉という階層的な権力構造の下で、ラグビーという文化の在り方をグローバルに決定し、その方針や諸施策を「正しい」ラグビーを作るものとして普及する機構であった。その際、国際ラグビー評議会は「スポーツ生産複合体」としての性格を強め、市場の拡大に寄与する一方で、ラグビーが商品として生産・流通・消費されるという時勢下で、自らや会員がゲームからえた収益を財源に普及活動をおこなえる環境を整備していった。

そして第二に、この国際ラグビー評議会にとって次なる課題は自らの商品たる競技会や国際試合の量産と品質の維持・向上であり、ラグビー憲章と開発計画はその目標を実現する仕掛けであった。なぜなら、ラグビー憲章は多様な形態と水準のラグビーをその本質的な規格を通じて均質にし、いわば正規品という意味でひとつのラグビーを生成する装置であり、他方で開発計画は新興国や発展途上国の競技水準を向上させ、白熱した試合を増やすなど、そうした正規品の規模と品質を高める効果を期待できたからである。ひいて、そのことは、ラグビー人気＝市場の拡大を通じて、国際ラグビー評議会や会員のさらなる資金調達につながるという意味で、将来的なラグビー界の発展に貢献しえるものであったと考えられる。

とはいえ、第三に、これらの装置はそもそもゲームそれ自体の産出に不可欠な人材なくして駆動しない。したがって、能力主義的な公認レフリー制度の確立と拡大は、ラグビー憲章に則って行動し、正規のゲームを産出できるレフリーを形成し、蓄積するという意味で、ラグビー憲章プロセスを下支えするものであった。そして、日本ラグビー協会が日本ならびにアジアの代表として、国内のレフリーの育成と開発に自発的に取り組んだことは、国際ラグビー評議会の一連の取り組みを「正常なもの」として受け入れ、日本のラグビー界をレフリーという身体を介して体制順応的に再編する動きとして捉えること

ができよう。

以上を踏まえれば、国際ラグビー評議会にとって公認レフリー制度は、正規のラグビーを生成できる従順かつ有用なレフリーを世界各地で蓄積し、かれらの活用を通じて商品たる競技会や国際試合の品質や生産規模をあげるためのプロジェクトであった。そして、それは今のところスポーツが産業として定立した現代において、世界各地の人々をレフリーという人的資源とみなし、かれらを自らの生産装置に組み込む、あるいはそのための道筋を作るという意味で、国際ラグビー評議会を中心にしたラグビーの将来的な発展を確実にするための取り組みであったと考えられる。

もちろん、この事業は、創設ユニオンと新興国の会員が一定の競技力を前提にはいるものの、均質的なゲームを通じて友好な関係を築いたり、あるいは選手やレフリーにゲームにおける卓越や充実感を与えることだろう。

ただし、そうした事態は、国際ラグビー評議会の意思決定手続きなどに見られるパワーバランスの偏在性を鑑みれば、新興国の会員が創設ユニオンを中心とする評議会とそのゲームを正統化する「主体」に懐柔される中で生じているかもしれないことも忘れてはならないだろう。

その意味で、本事例はたとえどんなに麗しい理念や理想をもったスポーツ活動であっても、それへの統合や包摂といったことが語られる際にはそこに排除や主体化＝臣民化の機制が潜んでいることを教えてくれているように思われる。2019年ワールドカップ日本大会、また2020年東京五輪に向けた動きが活発になりつつある今こそ、改めてこの両義性に自覚的であることが求められるのではないだろうか。

とはいえ、本稿は、こうした両義的な過程について、世紀転換期の国際ラグビー評議会と日本ラグビー協会の議事録や機関紙を手がかりに考察したにすぎない。とくに日本ラグビー協会については、1議席といえどもカウンシルを構成するその立場性と、公式雑誌という史料の性質を考えれば、国際ラグビー

一評議会にとって望ましい言説が支配的になるのは想像に難くない。その意味で、日本協会が国際ラグビー評議会の推奨するラグビーのやり方を素直に受容する姿がみえてくることは無理からぬことかもしれない。

加えて、日本に限らず、協会組織の眼差しがあまり及ばないところを見れば、日常でおこなわれているラグビーは必ずしも同じ形態ではないし、ナショナル協会の方針に異を唱えるような機運を見出すこともできよう。

たとえば、ゲームの次元に限っていえば、ラグビー憲章や公認レフリースタッフ誕生後、ゲームが均質化しつつあるといっても、当然ながら各国や地域のプレイスタイルの差異、あるいは特徴が無くなったわけではない。そしてそうしたプレイや攻撃スタイルが、選手らに独特の喜びを与えたり、見る人々をさまざまに魅了したりするのである。したがって、こうした多様なありようがどのように生じているかを捉えるには、本稿とは違った文脈から「する・みる・ささえる」というかたちで分類される主体の形成、そしてそれらの相関を明らかにしていくことが求められよう。

さらにいえば、ラグビー憲章に「ゲームの多面性 (A Multi-Faced Game)」という項目があることを踏まえれば、国際ラグビー評議会が世界のラグビーの多様性をどのように保障もしくは「回収」しているのか、またそれがラグビー産業の展開といかにかわっているかということも看過しえない問題だろう。

以上のような意味でも、今後は、国際ラグビー評議会の活動をより精査することはもちろん、さまざまな国や地域を対象にラグビーの多様性や、国際ラグビー評議会による多元的なラグビー統治との連関について考察していきたい。

注

- 1) 国際ラグビー評議会 (International Rugby Board) は2014年から組織名称を大きく変え、ワールドラグビー (World Rugby) として新しいスタートを切った。ベルナルド・ラバセ会長はこの変化について「ラグビーの調整機関 (Rugby regulator) からラグビーをインスパイアする機関への進化」だと述べているが、その言葉が意味する実質的な変化については今後詳しく検討する必要があるだろう (“IRB becomes World Rugby as new brand is launched” <http://www.worldrugby.org/news/37400> 最終閲覧日2014年12月10日)。
- 2) また国際ラグビー評議会が育成しようとしたのはレフリースタッフだけでなく、選手が適切に規則やマナーに則ってプレイできるように育てるコーチも含まれている。
- 3) 国際ラグビー評議会の会議には、年次総会 (Annual Meeting) や中間会議 (Interim Meeting)、年央会議 (Mid-year Meeting) など会議ごとに議事録があり、これらの会議資料を適宜活用する。本文中の表記は、(会議、開催年)とし、また公式雑誌の *The Oval Rugby* や『Rugby football』は、(発行団体、発行年 巻号: ページ) というかたちで表記する。
- 4) この最たる例として、よく挙げられるのが試験である。試験は人々を集団ではなく、個人に分けたままで観察、評定、管理する方法であり、そこで人々に与えられる処罰や報償、また「常にだれかに評価されているかもしれない」という意識は日常においても規律や規則に反する行動を慎み、常に自らの能力を向上させるべく努力する性向を育むことになる。
- 5) 守能 (2007) の言葉を借りれば、ルールは法的安定性の確保、正義の実現 (平均的正義と配分的正義)、面白さの保証という機能を発揮し、あるスポーツ固有のあり方を決定づけている。この点で、ラグビーのレフリースタッフは、こうしたルールを正しく機能させる役割を担っているわけであるから、かれらの行為はラグビーというスポーツの形態や性質、あるいは魅力を生成・維持させる機能を果たしていよう。もっとも、機能論ではここでいう「正しさ」がだれにとって、どのような文脈においてのものであるのかという問題が不十分に成らざるをえない。
- 6) この見解は、さまざまな生産装置を駆動させる「人々の蓄積」が「資本の蓄積」と同じく、資本主

義経済の発展にとって不可欠であったというフォーコーの議論に基づいている(フォーコー, 1977: 221)。もちろん, 多木も従順な身体と資本主義の関係について言及しているが, むしろかれの力点は現代のテクノロジーやメディア言説によって作られるアスリートの過剰な身体がもはや規律訓練論だけでは語りつくせない幻覚の領域に足を踏み入れ, 現代資本主義社会そのものを存立させているということにある。規律訓練型権力の枠組みがまったく無用になったわけではないが, この立論から現代ラグビーにおける主体の問題を再考することも重要だろう。

- 7) ラグビー新興国とは, 国際ラグビー評議会関連の記事においてみられる表現であるが, 必ずしも発展途上国だけを意味せず, 例えば政治経済的な中心国や, カウンシル会議という中枢機関に属するユニオンも含むと解せるところもある。本稿では1980年代後半から新しく加盟した, 創設ユニオン以外のユニオン群の総称として緩やかに捉えておきたい。
- 8) この信託の受託者は, Barclays Private Bank & Trust Limited (Isle of Man) であり, これは先のロジャー議長のアドバイザー委員会によってアシストされる。そして, この信託によって, ラグビーの世界的に発展させるという目的の下, ワールドカップ等の諸権利を保有し販売する会社と, 国際ラグビー評議会に運営上のサービスを提供する会社が立ち上がった。そこでは事務局長やワールドカップのディレクターといった国際ラグビー評議会の役員が雇用されている。なお, こうした企業体の形成によって同評議会は, 「非課税アソシエーション (Non-taxable association)」の形態を維持した。
- 9) OSSの「4. トレーニングと開発」「5. ゲームの促進」項目では, コーチ, 評価人, レフリーなどへのトレーニングや新しい人材のリクルート活動についての記述がある (ibid: 5)。
- 10) 日本のレフリーの歴史は, 日本ラグビーフットボール協会編『協会八十年史』の「V レフリーソサエティとグレーディングレフリーについて」を参照した。
- 11) なお, その国際ラグビー評議会のマニュアルには, a) レフリーの能力を評価し, b) 問題点を明らかにし, c) 解決策を提示する, までの一貫した手法が提供されていた。またレフリーに求められる能力, レフリーに渡すコーチングサポートの様式, 問題解決のためのコーチングのヒント, フィードバック・ヒントを含む手順の説明も含まれていたという。
- 12) 2006年10月3日に日本協会公認の平林泰三は, 日本およびアジア地域からはじめて国際ラグビー評議会のパネルレフリーに選出された。もちろん, この選出を本稿の文脈のみによって語るのは早計だろう (<http://www.rugby-japan.jp/news/2006/id2783.html> 2014年9月3日閲覧)。
- 13) 桜岡将博レフリーは「観客からも帰り際に握手され, 『グッド・ジョブ!』『グット・ゲーム』と声を掛けていただきました。IRBのレフリーアセッサー, プライアン・ポーター氏からも『両国に公平なジャッジだった』とのコメントを頂きました。我々は, いい仕事が出来た満足感と優しい心を持ったポーランドの人々に触れることができたこと, そして改めてラグビーの素晴らしさを味わったような気がして, いつまでもグラウンドに居たいような感動を味わうことが出来ました」(同書: 31)と心情を吐露している。個々の自由と多様性こそ管理の前提であるというフォーコーの知見にならえば, この充実感もレフリー施策にコミットし, その力量を持つなかで体験できるものだろう。

謝辞

本研究の一部は平成25年度ヤマハ発動機スポーツ振興財団「スポーツチャレンジ研究助成」から助成を受けておこなった調査に基づいている。ここに記して感謝を申し上げます。

文献

- Dunning, E. and Sheard, K., 2005, *Barbarians, Gentlemen and Players: A Sociological Study of the Development of Rugby Football (2nd ed.)*, Routledge.
- アレン・グットマン (谷川稔ほか訳), 1997, 『スポーツと帝国: 近代スポーツと文化帝国主義』昭和堂。

- 星野智, 2000, 『現代権力論の構図』 情況出版。
- IRB, 1982, 1986, *The minutes of the meetings of the international rugby football board*. World Rugby Museum.
- IRB, 1995-1999, *The minutes of the meetings of the international rugby football board*. World Rugby Museum.
- IRB, 1997, *IRB Playing Charter 1997*. World Rugby Museum.
- IRB, 2012, 「競技規則」 rugby union 2012. (http://www.irblaws.com/downloads/JA/IRB_Laws_2011_JA.pdf: 2012年6月30日ダウンロード)。
- IRB, 1996, *The oval rugby: the official magazine of the international rugby football board*. Issue 4.
- IRB, 1997, *The oval rugby: the official magazine of the international rugby football board*. Issue 5.
- IRB, 1997, *The oval rugby: the official magazine of the international rugby football board*. Issue 6.
- IRB, 1998, *The oval rugby: the official magazine of the international rugby football board*. Issue 7.
- IRB, 1998, *The oval rugby: the official magazine of the international rugby football board*. Issue 10.
- IRB, 1999, *The oval rugby: the official magazine of the international rugby football board*. Issue 12.
- 石岡丈昇, 2012, 『ローカルボクサーと貧困世界: マニラのプロボクシングにみる身体文化』 世界思想社。
- 萱野稔人, 2011, 『ナショナリズムは悪なのか』 NHK出版新書。
- 小林勉, 2000, 「開発戦略としてのスポーツの新たな視点: 「正統性」をめぐる組織と「現場」の問題」 『体育学研究』, 45: 707-718。
- 小林勉, 2001, 「途上国に押し寄せるスポーツのグローバル化の実相: メラネシア地域の実例から」 『スポーツ社会学研究』 9: 83-93。
- Light, R., Hirai, H. and Ebishima, H., 2008, Tradition, Identity Professionalism and Tensions in Japanese Rugby. Ryan, G. (Ed.) *The changing face of rugby: The union game and professionalism since 1995*. Cambridge Scholars Publishing.
- Maguire, J., 1999, *Global sport: Identities · societies · civilizations*. Policy.
- 松島剛史, 2009, 「IRBの再編成過程に見る世界戦略と権力関係: ラグビーワールドカップの機能に着目して」 『スポーツ社会学研究』 17(2): 89-100。
- 松島剛史, 2011a, 「1990年代後半におけるラグビーの均質化に関する考察: 国際ラグビー連盟によるパーフェクトラグビープロダクトのルール実践の是正を巡って」 『体育学研究』 56: 61-74。
- 松島剛史, 2011b, 「初期ワールドカップ事業の役割: IRB 100周年記念コンGRESの議論を手がかりに」 有賀郁敏・山下高行編著『現代スポーツ論の射程: 歴史・理論・科学』 文理閣。
- ミシェル・フーコー (田村俣訳), 1977, 『監獄の誕生—監視と処罰』 新潮社。
- 守能信次, 2007, 『スポーツルールの論理』 大修館書店。
- 日本ラグビーフットボール協会編, 1999, 『Rugby football』 Vol.48 no.6。
- 日本ラグビーフットボール協会編, 1999, 『Rugby football』 Vol.49 no.1。
- 日本ラグビーフットボール協会編, 2002, 『Rugby football』 Vol.52 no.1。
- 日本ラグビーフットボール協会編, 2007, 『協会八十年史』 日本ラグビーフットボール協会。
- Rutherford, D. (Ed), 1986, *100 Years of Rugby 1886-1986: Including 1st World Cup Review*. International Rugby Football Board.
- 桜井哲夫, 2003, 『フーコー: 知と権力』 講談社。
- 関良徳, 2014, 「フーコー 権力と知」, 仲正昌樹編『現代社会思想の海図: レーニンからパトラーまで』 法律文化社。
- 多木浩二, 1999, 『スポーツを考える: 身体・資本・ナショナリズム』 ちくま新書。

The Formation and Significance of the Official Referee System in the IRB : Formation and accumulation of actor in rugby industry

MATSUSHIMA Tsuyoshiⁱ

Abstract : Here, in this paper, from the standpoint of the formation and accumulation of actor in rugby industry, we looked at how the IRB considered its expansion and the way it was accepted in Japan, where we had operated the official referee system since the mid-1990s, then we examined what this project implies at present.

The understanding that we gained is as follows: The official referee system provided a means whereby they could train, arrange and manage referees, who had the ability to standardize rugby in various regions in the world, for the IRB. That is, in terms of incorporating people around the world as resources called referees into their production machines or in paving the way for this purpose, this project had some contributing aspects to the development of the rugby industry based on the IRB. And the conformist activities of the JRFU at least illustrate the movement in which Japan and Asian societies created their systems from the physical level which is connected with the world level.

Keywords : emerging rugby nations, rugby charter, normal rugby, operation support scheme, merit-based refereeing scheme

i Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University